

1 決算の概要

※単位未満の金額を四捨五入しているため金額が合わない場合があります。

(1) 総括（一般会計・特別会計）

歳入	入	： 668 億 356 万円	（ 前年度差 14 億 4,363 万円の減 ）
歳出	出	： 629 億 2,001 万円	（ 前年度差 13 億 8,929 万円の減 ）

歳入歳出全体で増加

南姫財産区事業特別会計、土地取得事業特別会計、下水道事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計の5会計について増加しました。

一方、一般会計、駐車場事業特別会計、市営住宅敷金等特別会計、国民健康保険事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、多治見駅北土地区画整理事業特別会計、廃棄物発電事業特別会計の7会計については、減少しました。

(2) 一般会計

歳入	総額	： 375 億 1,150 万円	（ 前年度差 21 億 5,084 万円の減 ）
歳出	総額	： 348 億 4,828 万円	（ 前年度差 17 億 736 万円の減 ）
歳入	歳出差引	： 26 億 6,321 万円	（ 前年度差 4 億 4,348 万円の減 ）
翌年度	繰越財源	： 2 億 2,200 万円	（ 前年度差 5 億 274 万円の減 ）
実質	収支額	： 24 億 4,121 万円	（ 前年度差 5,926 万円の増 ）

〈歳入の特徴点〉

- ・ 市税は、市民税（166,235千円の増）及び固定資産税（157,466千円の増）などが増加したため、全体で359,944千円の増
- ・ 交付金は、地方消費税交付金（200,664千円の減）、株式等譲渡所得割交付金（70,244千円の減）及び配当割交付金（42,952千円の減）などが減少したため、全体で323,217千円の減
- ・ 地方交付税は、普通交付税（204,935千円の減）が減少したため、全体で230,526千円の減
- ・ 分担金及び負担金は、私立保育所運営費徴収金（34,859千円の減）などが減少したため、全体で35,758千円の減
- ・ 使用料及び手数料は、公立保育所使用料（8,803千円の増）、新火葬場関係使用料（約12,000千円の増）、幼稚園使用料（7,115千円の増）などが増加したため、全体で22,856千円の増
- ・ 国庫支出金は、年金生活者支援臨時福祉給付金事業費補助金（329,640千円の増）地方創生推進交付金（88,971千円の増）が増加したものの、地域住民生活等緊急支援交付金（185,032千円の減）、社会保障・税番号制度システム整備費（52,014千円の減）、臨時福祉給付金事業費補助金（22,652千円の減）及び市町村合併補助金（187,246千円の減）が減少したため、全体で197,481千円の減
- ・ 財産収入は、モザイクタイルミュージアム貸付収入（7,013千円の増）が増加したものの、土地貸付収入及び土地売払収入（29,701千円の減）が減少したため、全体で26,260千円の減
- ・ 繰入金は、財政調整基金繰入金（136,151千円の減）が減少したものの、新市民病院

建設資本整備基金繰入金（236,376千円の増）、市債償還対策基金繰入金（22,906千円の増）、大原区運営基金繰入金（37,415千円の増）及び公共施設整備費繰入金（20,501千円の増）が増加したため、全体で312,192千円の増

- ・市債は、合併特例事業債（2,455,100千円の減）、保育所建設事業債（211,700千円の減）などが減少したため、全体で2,939,000千円の減

〈歳出（款別）の特徴点〉

- ・議会費は、議員報酬等（26,782千円の減）などが減少したため、26,233千円の減
- ・総務費は、特別職人件費（20,005千円の減）、国勢調査などの統計調査費（43,569千円の減）などが減少したものの、整理早期退職による退職手当（35,046千円の増）、嘱託職員人件費（12,493千円の増）、マイナンバー対応システム改修費（22,319千円の増）、財政調整基金積立金、修繕引当基金積立金、退職手当基金積立金、庁舎建設基金積立金など主要な基金積立金（261,683千円の増）が増加したため、全体で508,614千円の増
- ・民生費は、（仮称）星ヶ台保育園建設事業費（538,681千円の減）などが減少したものの、自立支援給付費（83,084千円の増）、年金生活支援臨時福祉給付金事業費（329,190千円の増）が増加したため、全体で34,187千円の微増。
- ・衛生費は、病院事業会計への負担金（49,822千円の増）が増加したものの、新火葬場建設関係費（1,322,841千円の減）が減少したため、全体で1,460,096千円の減
- ・農林水産業費は、農業振興助成費（23,143千円の増）が増加したため、全体で28,564千円の増
- ・商工費は、企業誘致事業費（22,048千円の増）及び産業文化センター施設整備費（58,991千円の増）が増加したものの、地域消費喚起事業費（134,460千円の減）、（仮称）日本タイル館建設事業費（719,454千円の減）などが減少したため、全体で746,852千円の減
- ・土木費は、道路改良事業費（単独）（105,919千円の増）が増加したものの、下水道会計繰出金（119,419千円の減）、笠原記念公園整備事業費（18,231千円の減）及び住吉区画整理区域内公園緑地整備事業費（10,800千円の減）などが減少したため、全体で153,489千円の減
- ・消防費は、第65回岐阜県消防操法大会開催関係費（15,849千円の増）が増加したため、全体で21,488千円の増
- ・教育費は、養正小近接校対応型調理場建設事業費（354,929千円の減）、昭和小体育館整備事業費（325,965千円の減）が減少したものの、公民館施設整備費（112,879千円の増）、星ヶ台競技場第2種公認継続改修事業費（146,910千円の増）が増加したため、全体で1,992千円の微増
- ・公債費は、元金償還金（199,757千円の増）が増加したため、全体で148,925千円の増
- ・諸支出金は、土地購入費事業費が減少したため、64,780千円の減

(3) 特別会計

南姫財産区特別会計

歳入総額	3,907万円	(前年度差)	1,548万円の増)
歳出総額	3,794万円	(前年度差)	1,634万円の増)
歳入歳出差引	113万円	(前年度差)	86万円の減)
翌年度繰越財源	0万円	(前年度差)	0万円の減)
実質収支額	113万円	(前年度差)	86万円の減)

土地取得事業特別会計

歳入総額	5億 5,976万円	(前年度差)	3億 8,387万円の増)
歳出総額	5億 2,424万円	(前年度差)	3億 4,836万円の増)
歳入歳出差引	3,551万円	(前年度差)	3,551万円の増)
翌年度繰越財源	0万円	(前年度差)	0万円の減)

下水道事業特別会計

歳入総額	45億 1,962万円	(前年度差)	8,041万円の増)
歳出総額	41億 2,022万円	(前年度差)	4,399万円の増)
歳入歳出差引	3億 9,940万円	(前年度差)	3,642万円の増)
翌年度繰越財源	6,636万円	(前年度差)	3,466万円の増)
実質収支額	3億 3,304万円	(前年度差)	176万円の増)

駐車場事業特別会計

歳入総額	7,495万円	(前年度差)	1,583万円の減)
歳出総額	6,902万円	(前年度差)	1,462万円の減)
歳入歳出差引	593万円	(前年度差)	122万円の減)
翌年度繰越財源	0万円	(前年度差)	0万円の減)
実質収支額	593万円	(前年度差)	122万円の減)

市営住宅敷金等特別会計

歳入総額	240万円	(前年度差)	56万円の減)
歳出総額	240万円	(前年度差)	56万円の減)

国民健康保険事業特別会計

歳入総額	135億 2,957万円	(前年度差)	1億 520万円の減)
歳出総額	130億 9,204万円	(前年度差)	4億 539万円の減)
歳入歳出差引	4億 3,753万円	(前年度差)	19万円の増)
実質収支額	4億 3,753万円	(前年度差)	19万円の増)

農業集落排水事業特別会計

歳入総額	1,260万円	(前年度差)	10万円の減)
歳出総額	1,260万円	(前年度差)	10万円の減)

多治見駅北土地区画整理事業特別会計

歳入総額	： 6億 7,982万円	（前年度差	8,947万円の減）
歳出総額	： 6億 5,112万円	（前年度差	8,176万円の減）
歳入歳出差引	： 2,870万円	（前年度差	771万円の減）
翌年度繰越財源	： 2,870万円	（前年度差	771万円の減）

介護保険事業特別会計

歳入総額	： 86億 750万円	（前年度差	3億 6,327万円の増）
歳出総額	： 83億 2,340万円	（前年度差	3億 3,863万円の増）
歳入歳出差引	： 2億 8,410万円	（前年度差	2,463万円の増）
実質収支額	： 2億 8,410万円	（前年度差	2,463万円の増）

廃棄物発電事業特別会計

歳入総額	： 2,426万円	（前年度差	1,043万円の減）
歳出総額	： 2,426万円	（前年度差	949万円の減）
歳入歳出差引	： 0万円	（前年度差	95万円の減）
実質収支額	： 0万円	（前年度差	95万円の減）

後期高齢者医療特別会計

歳入総額	： 12億 4,253万円	（前年度差	8,578万円の増）
歳出総額	： 12億 1,449万円	（前年度差	8,265万円の増）
歳入歳出差引	： 2,804万円	（前年度差	313万円の増）
実質収支額	： 2,804万円	（前年度差	313万円の増）

前年度と比較して全体で増加（歳入14億円の減・歳出13億円の減）

- ・南姫財産区事業特別会計は、土地取得費繰出金（0.2億円の増）などが増加したため、歳出全体で0.2億円の増
- ・土地取得事業特別会計は、土地開発基金繰出金（1.5億円の増）、公共用地先行取得事業費（2.0億円の増）などが増加したため、歳出全体で3.5億円の増
- ・下水道事業特別会計は、一般管理費（0.5億円の減）、公債費（0.5億円）が減額したものの、管渠布設事業費（0.9億円の増）などが増加したため、歳出全体で0.4億円の増
- ・駐車場事業特別会計は、駐車場施設整備基金積立金（1.7億円の減）が減額したため、歳出全体で0.1億円の減
- ・国民健康保険事業特別会計は、保険給付費（2.1億円の減）、諸支出金（1.0億円の減）などにより、歳出全体で4.1億円の減
- ・多治見駅北土地区画整理事業特別会計は、駅北土地区画換地関係事業費（公共市街地整備分）（1.1億円の減）などが減少したため歳出全体で0.8億円の減
- ・介護保険事業特別会計は、介護サービス等諸費（1.8億円の増）、基金積立金（0.6億円の増）などが増加したため、歳出全体で3.4億円の増加

(4) 市町村台帳（普通会計）

歳入総額	： 373 億 1,867 万円	（ 前年度差 22 億 6,712 万円の減 ）
歳出総額	： 346 億 2,676 万円	（ 前年度差 18 億 1,593 万円の減 ）
歳入歳出差引	： 26 億 9,191 万円	（ 前年度差 4 億 5,120 万円の減 ）
翌年度繰越財源	： 2 億 5,070 万円	（ 前年度差 5 億 1,045 万円の減 ）
実質収支額	： 24 億 4,122 万円	（ 前年度差 5,926 万円の増 ）

普通会計とは、一般会計に、土地取得事業特別会計の一部、市営住宅敷金等特別会計の一部、多治見駅北土地区画整理事業特別会計の全部、後期高齢者医療特別会計の一部を加えて統計用に統一的に用いられる会計区分を言います。

会計名	歳入	歳出		
一般会計	総額	375億1,150万円		
	派遣職員人件費収入	△398万円		
	公立保育所使用料	△3億7,218万円		
	幼稚園使用料	△1億4,961万円		
		総額	348億4,828万円	
		派遣職員人件費	△398万円	
		保育所施設型給付費	△3億7,218万円	
		幼稚園施設型給付費	△1億4,961万円	
		駅北会計繰出金	△3億5,113万円	
土地取得事業特別会計	財産運用収入	413万円	基金積立金	413万円
市営住宅敷金等特別会計	財産運用収入	13万円	基金積立金	13万円
駅北土地区画整理事業特別会計	総額	6億7,982万円	総額	6億5,112万円
	一般会計繰入金	△3億5,113万円		
合計		373億1,867万円		346億2,676万円

〈歳入の特徴点〉

- ・ 市税は、市民税（166,235千円の増）、固定資産税（157,466千円の増）などが増加したため、全体で359,944千円の増
- ・ 普通交付税は、合併算定替え減額措置が始まったことから230,526千円の減
- ・ 国庫支出金は、地方創生関係交付金（95,610千円の減）の減などにより、全体で190,960千円の減
- ・ 寄附金は、ふるさと応援寄附金（55,023千円の増）の増により、全体で35,970千円の増
- ・ 繰入金は、修繕引当基金繰入金（139,260千円の増）、新市民病院資本整備基金繰入金（236,376千円の増）などの増加により全体で312,192千円の増
- ・ 諸収入は、大原区公共施設整備費負担金（38,397千円の増）、リニア推進事務所派遣者人件費収入（6,774千円の増）などの増により、全体で97,298千円の増
- ・ 地方債は、合併特例債（2,604,800千円の減）などが減少したため、全体で3,040,700千円の減

〈歳出の特徴点（目的別）〉

- ・ 総務費は、文化会館施設整備費（463,456千円の増）などの増により全体で525,476千円の増
- ・ 衛生費は、新火葬場建設関係費（1,423,558千円の減）などの減により1,458,852千円の減
- ・ 農林水産業費は、農業振興助成費（23,142千円の増）、緑地法面維持管理費（9,699千円の増）などの増により全体で、28,489千円の増
- ・ 商工費は、（仮称）日本タイル館建設事業費（719,454千円の減）の減などにより、全体で746,411千円の減

- ・ その他は、土地購入事業費（64,780千円の減）の減により、全体で64,780千円の減

〈歳出の特徴点（性質別）〉

- ・ 補助費等は、過年度返還金（障害者自立支援）（26,414千円の増）などが増加したため、全体で218,250千円の増
- ・ 積立金は、財政調整基金積立金（166,037千円の増）、退職手当基金積立金（130,927千円の増）、庁舎建設基金積立金（102,308千円の増）などが増加したため、全体で365,621千円の増
- ・ 貸付金は、小口融資関係費（14,000千円の減）などが減少したため、全体で13,640千円の減
- ・ 普通建設事業費（補助）は、新火葬場建設事業費（901,096千円の減）、養正小近接対応調理場建設事業費（417,540千円の減）、昭和小学校体育館整備事業費（211,917千円の減）などが減少したため、全体で1,674,704千円の減
- ・ 普通建設事業費（単独）は、新火葬場建設関係費（421,407千円の減）、（仮称）日本タイル館建設事業費（726,723千円の減）及び星ヶ台保育園建設事業費（517,150千円の減）などが減少し、文化会館施設整備費（463,456千円の増）などが増加したため、全体で1,057,484千円の減

（５）財政に関する指標

ア 経常収支比率：86.6%（前年度86.0%）

経常収支比率（経常経費充当一般財源／経常一般財源等（経常一般財源に臨時財政対策債借入額等を含めた額、以下同じ））は、経常経費充当一般財源が121,567千円減少したものの、経常一般財源等も290,262千円減少したため、昨年度より0.6ポイント悪化

経常的な経費に充当した一般財源の内訳は以下のとおり

人	件	費	：	54億	6,947万円	（前年度差	5億	656万円の減）	
扶	助	費	：	21億	4,591万円	（前年度差		2,666万円の増）	
公	債	費	：	36億	5,112万円	（前年度差	1億	6,775万円の増）	
物	件	費	：	37億	179万円	（前年度差		3,847万円の増）	
維	持	補	修	費	：	2億	5,078万円	（前年度差	569万円の減）
補	助	費	等	：	6億	6,682万円	（前年度差	1億	4,107万円の増）
繰	出	金	：	31億	9,652万円	（前年度差		1,673万円の増）	

イ 財政力指数：0.73（前年度0.73）

財政力指数は、基準財政収入額が増加したものの、基準財政需要額も増額したため、変動なし

ウ 公債費負担比率：13.6（前年度12.8）

公債費負担率は、公債費に充当する一般財源額が167,749千円増加し、一般財源総額は344,849千円減少したため、0.8ポイント悪化

（６）財政判断指数

平成27年度決算に伴う財政判断指数は、全ての指標について目標を達成
各項目の数値は、以下のとおり

平成28年度

	算定値	基準値	目標値	基準値	目標値
償還可能年数(年)	6.1	○	○	10.0	8.0
経費硬直率(%)	70.0	○	○	75.0	72.0
財政調整基金充足率(%)	14.8	○	○	5.0	9.0
経常収支比率(%)	86.6	○	○	91.0	88.0
実態収支(千円)	669,623	—	—	—	—

平成27年度

	算定値	基準値	目標値	基準値	目標値
償還可能年数(年)	6.6	○	○	10.0	8.0
経費硬直率(%)	70.4	○	○	75.0	72.0
財政調整基金充足率(%)	12.0	○	○	5.0	9.0
経常収支比率(%)	86.0	○	○	91.0	88.0
実態収支(千円)	840,596	—	—	—	—

ア 償還可能年数：6.1年（前年度6.6年）

償還可能年数は、負債の総額が 2,794,642 千円減少し、経常一般財源等が 290,262 千円減少したため、昨年度より 0.5 ポイント年改善

イ 経費硬直率：70.0%（前年度70.4%）

経費硬直率は、経常一般財源等が 290,262 千円減少したものの、経常経費充当一般財源（公債費分除く）も 289,316 千円減少したため、昨年度より 0.4 ポイント改善

ウ 財政調整基金充足率：14.8%（前年度12.0%）

財政調整基金充足率は、財政調整基金可処分額が510,365千円増加したため、昨年度より2.8ポイント改善

エ 経常収支比率：86.6%（前年度86.0%）

経常収支比率は、経常経費充当一般財源が 121,567 千円減少したものの、経常一般財源等が 290,262 千円減少したため、昨年度より 0.6 ポイント悪化

オ 実態収支：669,623千円（前年度840,596千円）

実態収支は、実質収支(決算剰余金)が 270,933 千円減少したため、昨年度より 170,973 千円減少